



第11期 決算説明資料

2018年2月
株式会社sMedio
(東証マザーズ：3913)

本資料の複写、転用はしないで下さい

- ◆本資料は、2018年2月13日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社（連結子会社を含む）の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込み、または予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- ◆これらの将来の展望には、様々なリスクや不確実性が内在しています。既知、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと保証することはできず、実際の結果が将来の展望と著しく異なることもありえます。
- ◆本資料中の数値は、単位未満切捨てで表示しており、その影響で表中の合計と一致していない場合があります。

会社概要

- 会社概要 5
- 当社のミッション 6

2017年12月期 決算概要

- 連結業績概要 9
- 連結キャッシュ・フロー推移 12
- 連結BS概要 13

2018年12月期 事業計画

- 業績予想トピック 17

2017年重点施策に対する結果報告

- IoT関連に対する進捗 23
- sMedio AI Technologies 24
- AIプラットフォーム 25
- サイネージシステム 26

2018年重点施策・成長戦略

- 成長戦略と課題 34
- 成長戦略 課題に対する施策 35

The logo for sMedio, featuring the text "sMedio" in a bold, sans-serif font. The "s" is dark blue, "Medio" is dark blue with a red dot over the "i", and the "o" is dark blue. A small satellite icon is positioned above the "o". The logo is centered within a white circle with a thick blue border.

sMedio

会社概要

会社概要

社名	株式会社 sMedio (東証マザーズ：3913)
所在地	東京都中央区新川2-3-1 セントラルスクエア 8F
設立年月日	平成19年3月16日
代表者	岩本 定則
資本金	507百万円 (平成29年12月31日時点)
従業員数	社員数77名(役員を含む) (支配権のある子会社含む：平成29年12月31日時点)
子会社	(株)情報スペース、タオソフトウェア(株)、sMedio Technology(Shanghai)、sMedio America
開発拠点	中国：上海 日本：東京、岡山、福岡、北九州
主幹事証券	S M B C日興証券株式会社
監査法人	新日本有限責任監査法人
主な取引先	Mircosoft Corp.、株式会社NTTドコモ、株式会社東芝、シャープ株式会社、富士通株式会社、NECパーソナルコンピュータ株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、ソースネクスト株式会社、セイコーエプソン株式会社、Videon Central Inc.、Corel Corporation. (順不同)

デジタル・トランスフォーメーションを加速する。

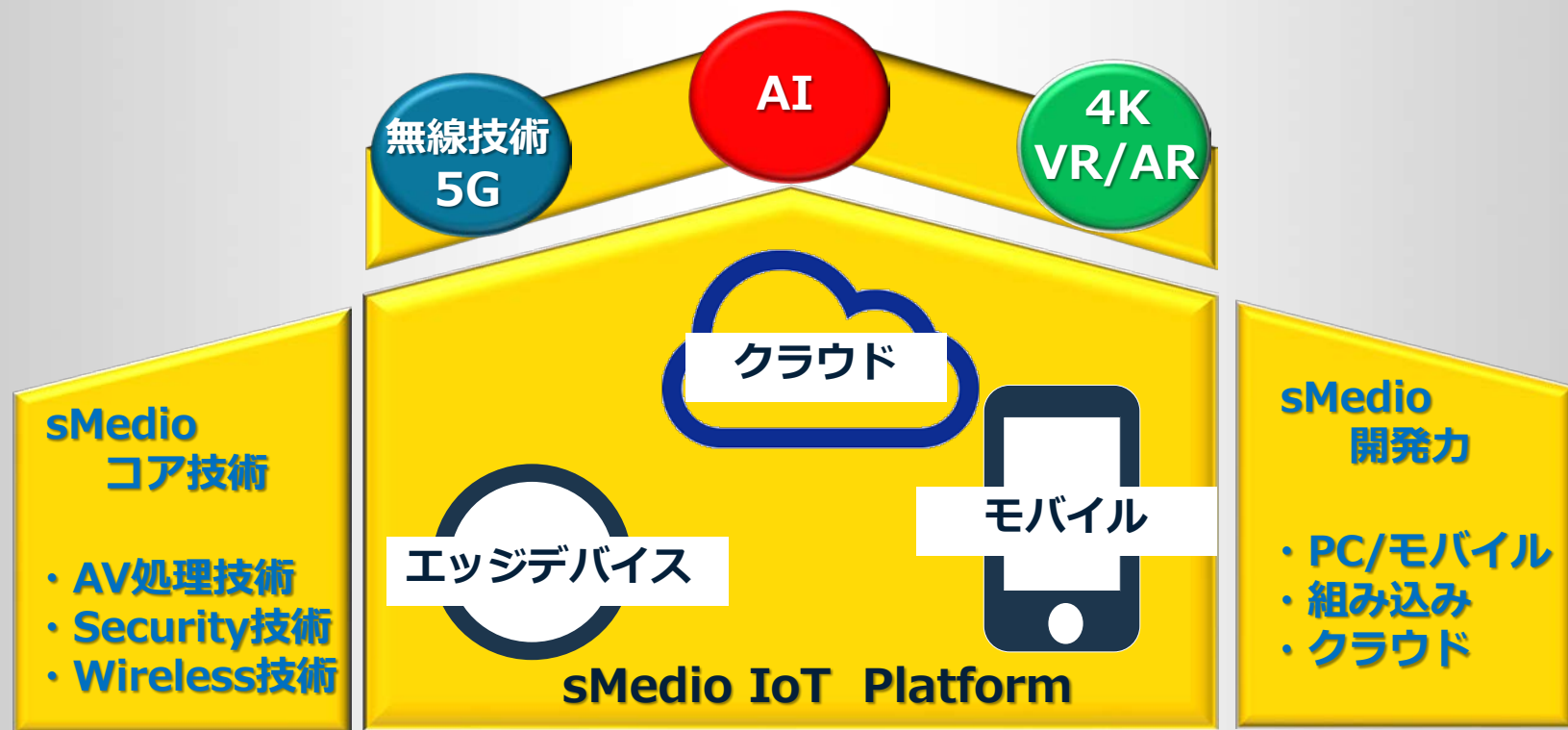
「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させる。」をキーワードとして製品・技術開発に尽力しています。

デジタル・トランスフォーメーション社会実現には、AI（人工知能）を活用したIoTプラットフォーム（情報基盤）をベースとしたサービスが不可欠であり、当社は、AIとIoTプラットフォーム分野への投資を強化しています。

ライフスタイルを変革するソリューションを追求。

自社保有コア技術に新たな技術領域を加え、クラウドファーストな付加価値サービスを展開していきます。モノからコトへの付加価値創造へ。

sMedio Smart Solutions





2017年12月期 決算概要

単位: 百万円、百万円未満切捨て

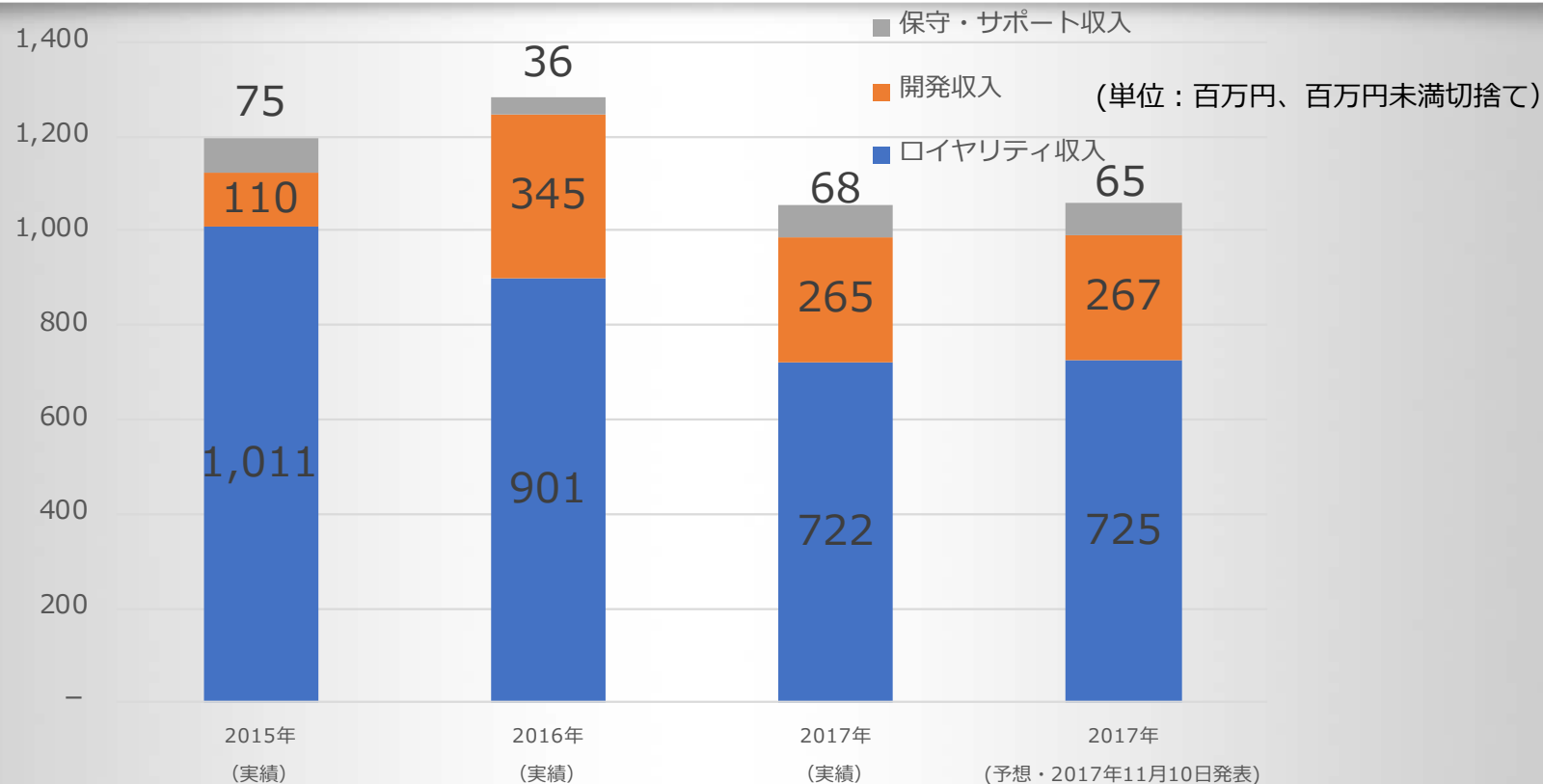
	2016年 12月期	2017年 12月期	前期比	
売上高	1,282	1,056	△226	△17.6%
売上原価	618	543	△74	△12.0%
売上原価率	48.2%	51.4%	3.2%p	
売上総利益	664	513	△151	△22.7%
販管費	488	573	84	17.2%
営業利益	175	△60	△236	△134.9%
営業利益率	13.7%	△5.7%	△19.3%p	
営業外収益	3	2	-	-
営業外費用	140	4	△136	△97.1%
経常利益	38	△61	△100	△263.2%
特別利益	-	-	-	
特別損失	1	44	42	4200.0%
税金等調整前当期純利益	36	△106	△142	△394.4%
法人税等	40	35	△4	△10.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	△3	△141	△137	

情報スペースに関する減損損失39百万円を計上。

子会社（国内・海外）で法人税等が発生。

（売上高）前年同期の大きな開発案件の反動減や出荷台数が前年同期を下回った影響が大きく、売上高は226百万円の減収。

（営業利益・経常利益）売上高の減少に加え、子会社増加、のれん償却負担増加および本社移転関連費用などで販管費が増加したことも加わり、営業損失・経常損失に。



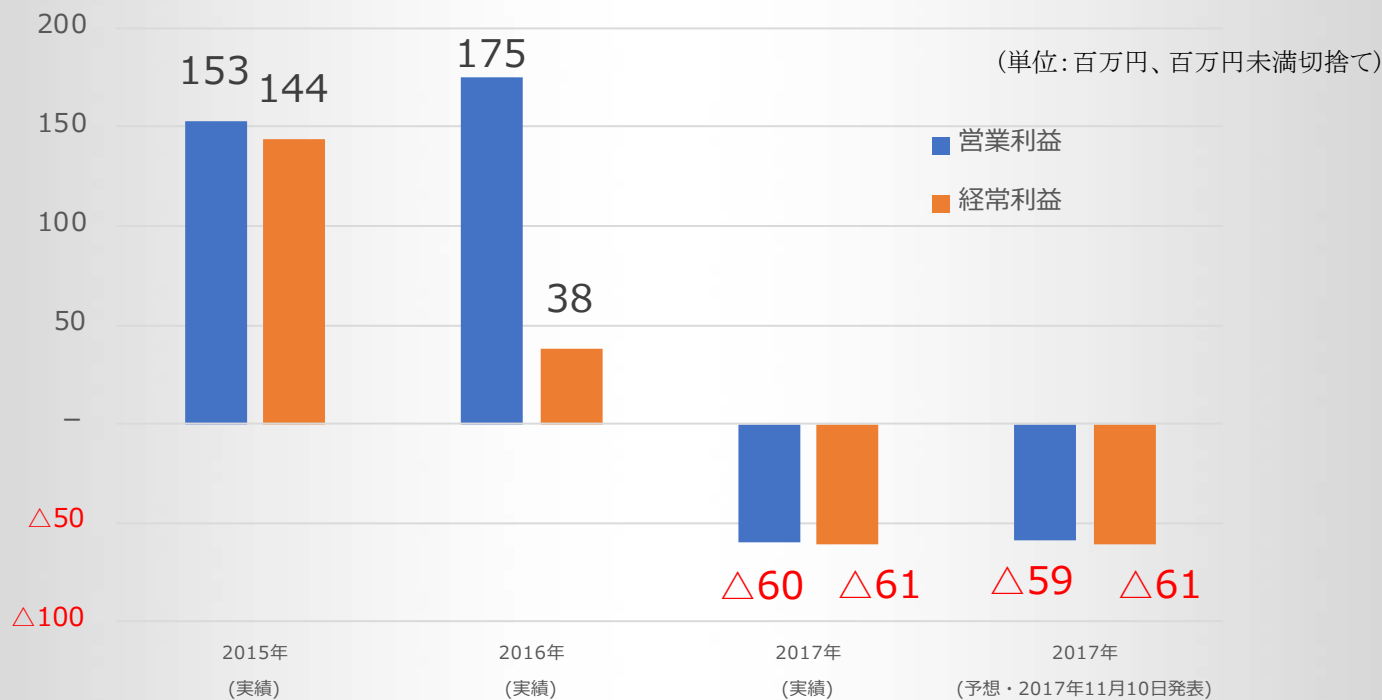
売上高合計	1,196	1,282	1,056	1,058
-------	--------------	--------------	--------------	--------------

(ロイヤリティ収入)

当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数が前年を下回ったことで、前期比△179百万円

(開発収入)

前年同期の大きな開発案件の反動減により、前期比△80百万円。

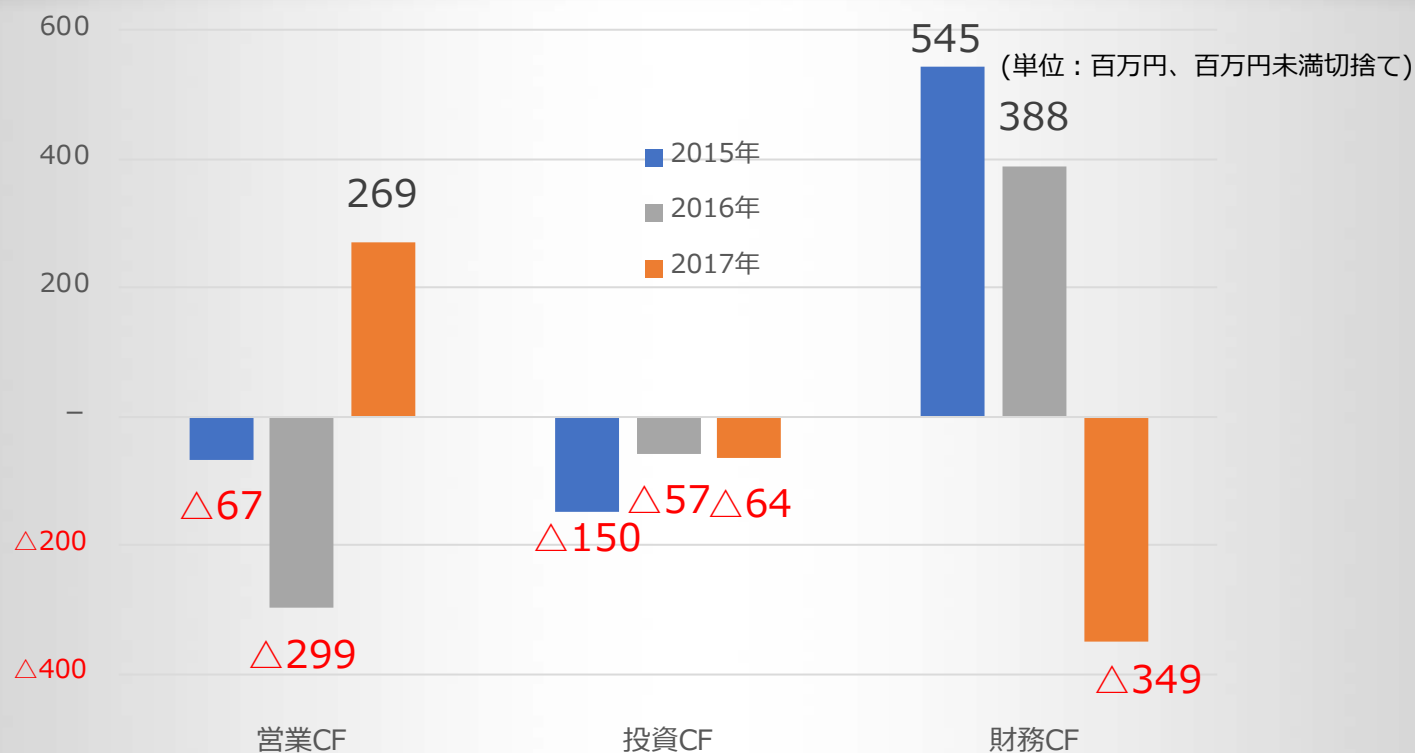


営業利益	153	175	△60	△59
経常利益	144	38	△61	△61

(営業利益・経常利益)

売上高全体の落ち込みに加え、利益率の高いロイヤリティ売上が、割合、額ともに大きく落ち込んだことで、売上総利益が大きく減少。

さらに、子会社増加による販管費増加が加わり、営業損益、経常損益ともに赤字に。



	営業CF	投資CF	財務CF
2015年	△67	△150	545
2016年	△299	△57	388
2017年	269	△64	△349

(営業CF)

2016年に前払いしたロイヤリティ費用の効果で、2017年はプラスに転換。

単位：百万円、百万円未満切捨て

資産	2016年 12月末	2017年 12月末	前期末比
現金及び預金	1,364	1,218	△145
売掛金	78	57	△21
原材料及び貯蔵品	360	229	△131
繰延税金資産	30	21	△9
その他	39	29	△10
流動資産合計	1,874	1,556	△318
有形固定資産	18	23	5
ソフトウェア	57	39	△18
のれん	185	117	△68
その他	2	1	-
無形固定資産合計	245	158	△87
投資その他資産	27	27	-
固定資産合計	291	209	△81
資産合計	2,166	1,766	△400

（資産）

現金及び預金は、自己株式取得による支出により減少。

前払いしたロイヤリティの払い出しにより、原材料及び貯蔵品が131百万円減少。

自己株式取得による支出などで資産合計が400百万円減少した中で、当期は現金支出を伴わない費用（前払いしたロイヤリティの払い出し）があり、現金及び預金の減少は抑制され、資産合計に占める現金及び預金の割合は高くなった（63%⇒69%）。

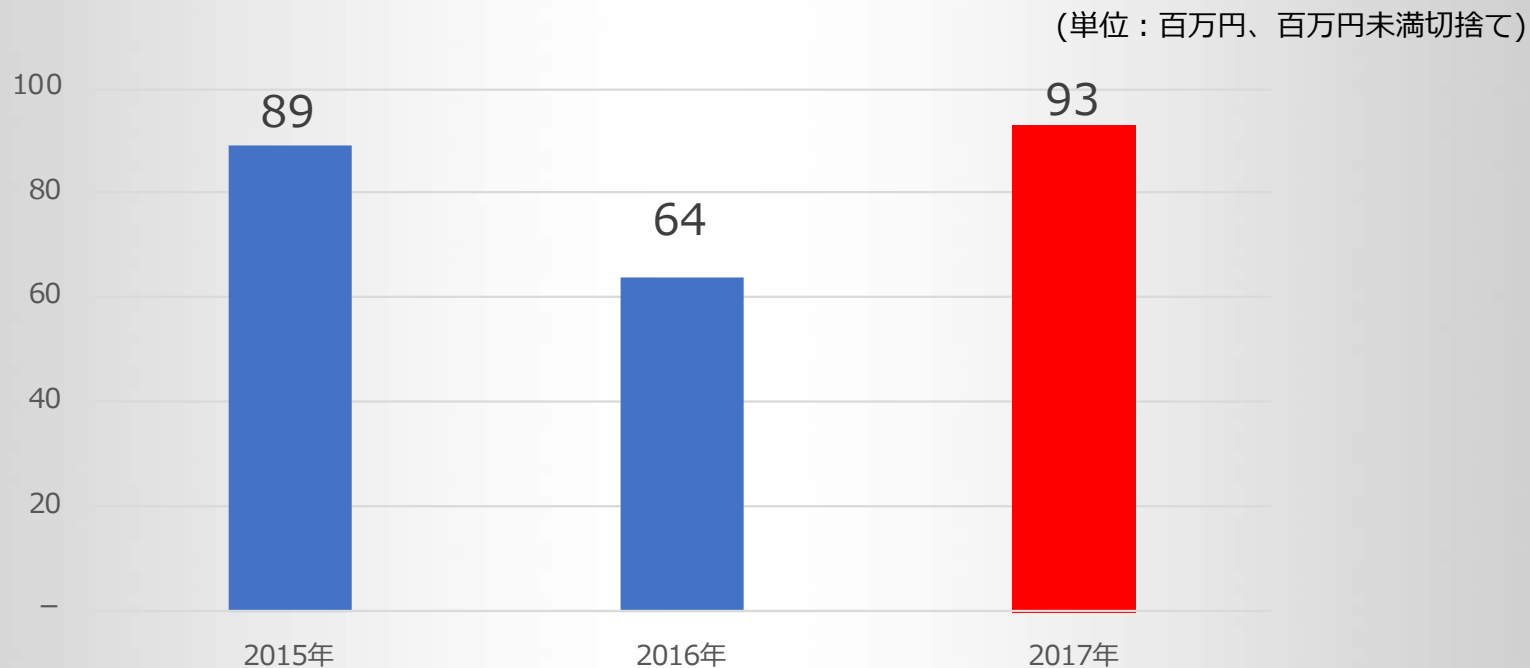
負債・純資産	2016年 12月末	2017年 12月末	前期末比
買掛金	33	28	△5
短期借入金	133	125	△8
未払法人税等	7	27	20
賞与引当金	1	2	1
その他	69	149	80
流動負債合計	245	333	87
長期借入金	249	124	△125
その他	18	13	△4
固定負債合計	268	138	△129
資本金・資本剰余金	1,163	1,174	11
利益剰余金	471	329	△141
自己株式	-	△227	△227
その他	18	17	-
純資産合計	1,652	1,294	△358
負債・純資産合計	2,166	1,766	△400

（負債）

約定返済により、長短合わせて借入金が133百万円減少。

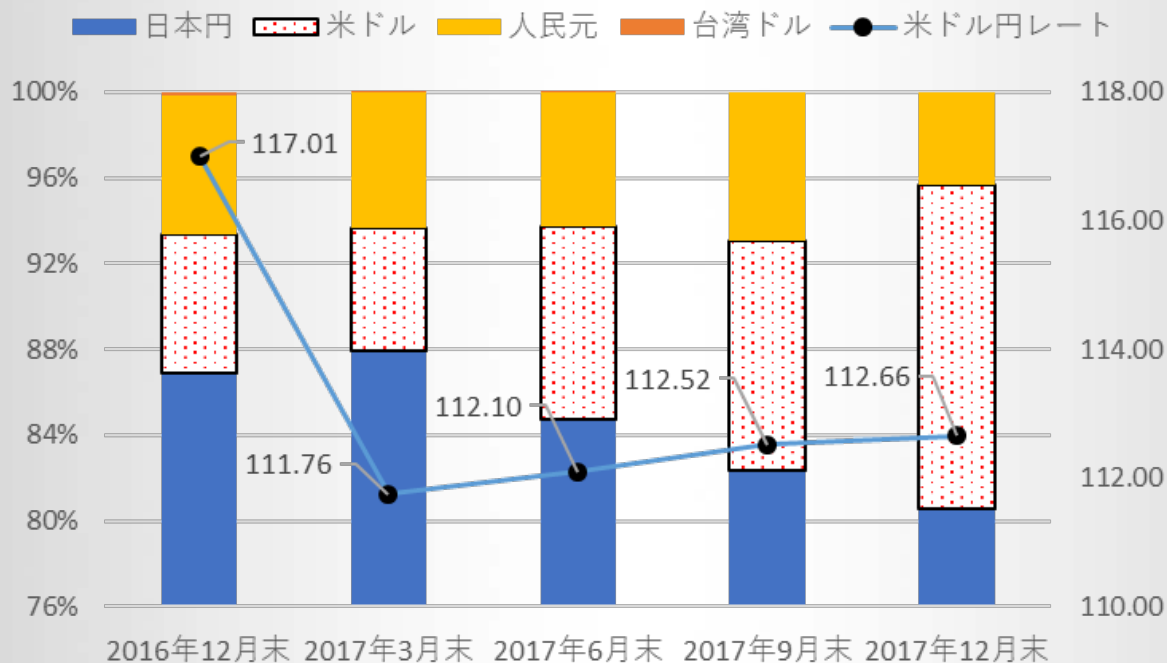
自己株式125,000株を取得したことで、自己株式が227百万円増加。

研究開発費推移



AI製品ラインナップ（顔認識、表情認識、動き認識など）拡充やブイログ統合化プラットフォームへの投資等により、研究開発費は増加。

通貨別預金残高



現預金合計	1,364	1,364	1,496	1,342	1,218	(単位: 百万円、百万円未満切捨て)
-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------

2017年の自己株式取得に伴い、225百万円の日本円を支出したことで、2017年末時点の現預金合計および日本円の保有割合が減少した。

また、海外子会社で現地通貨建ての預り金が生じているため、米ドルの割合が高くなった。



2018年12月期 事業計画

2018年12月期は、業績回復を図る1年であると位置付けています。

販売面：衛星放送の4K/8K対応に関する開発収入での増収を見込む。

経費面：台湾支店での開発業務を上海の子会社に移管し、海外の開発体制の見直し。

投資面：顔認証AIへの投資

為替レート： 2018年想定為替レート 単位：百万円、百万円未満切捨て

通貨	円レート (円)	為替感応度（1円円高になった場合）			
		売上高	売上原価	販管費	営業利益
米ドル	112.00	△4	0	0	△3
人民元	17.00	0	△3	△4	+8

※2017年12月末時点で為替予約（米ドル売/円買）を付した取引および業績予想策定時に円建て金額が確定した米ドル建て取引は、為替感応度の算定上、為替リスクは存在しないものとしています。

直近2年間の実績および2018年12月期の業績予想の数値を鑑み、2019年12月期までに、売上高20～25億円、営業利益5.4億円～6.8億円の中期目標（2016年8月発表）を達成できる蓋然性が低下したため、中期目標は、取り下げさせていただきます。

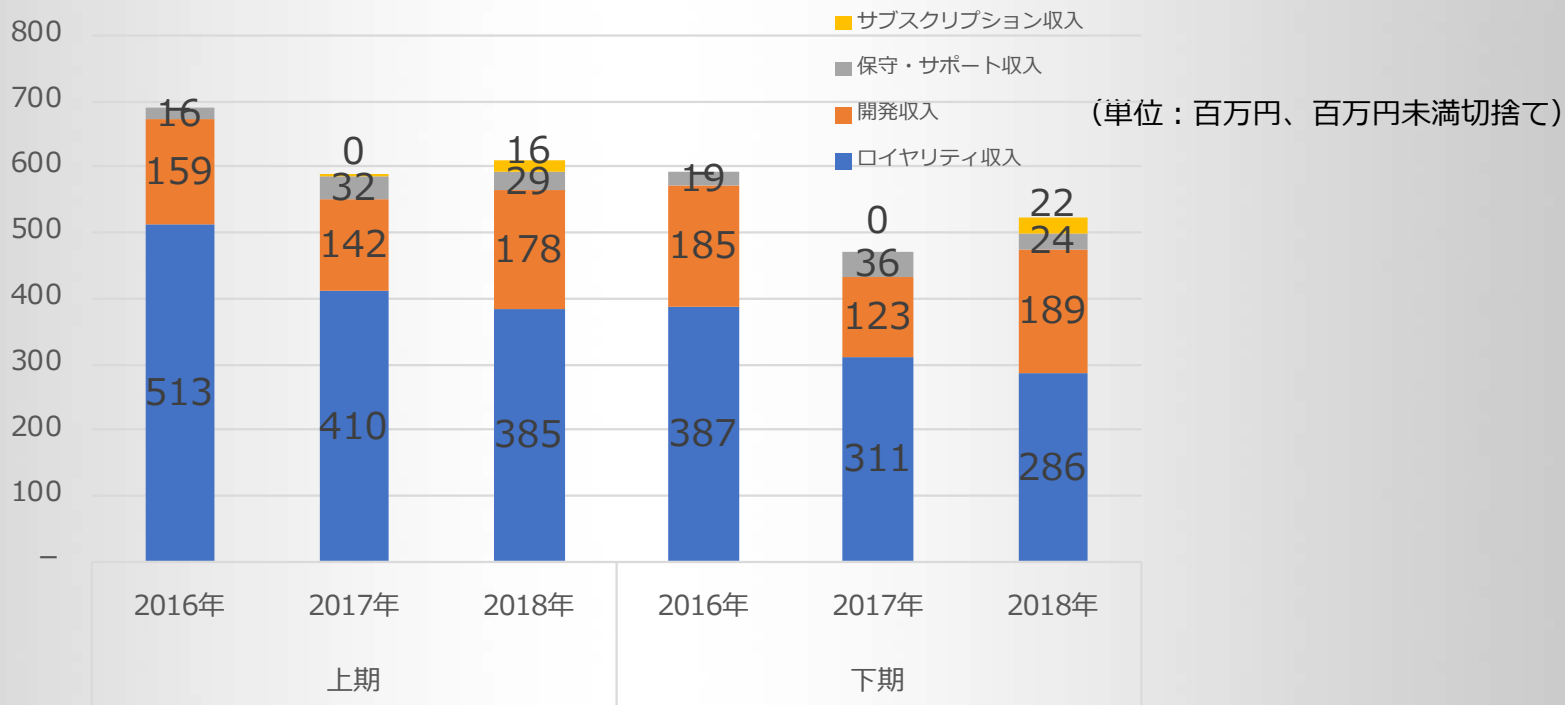
なお、2019年12月期以降の計画につきまして、2018年12月期の進捗状況を考慮する必要があると考え、今回は、新たな計画の発表はございません。

2018年12月期は、増収効果と販管費の節減で黒字転換を見込む。

	2016年	2017年	2018年	(単位：百万円、百万円未満切捨て)	
	(実績)	(実績)	(予想)	前期比	
売上高	1,282	1,056	1,134	77	7.4%
売上原価	618	543	567	24	4.5%
売上原価率	48.2%	51.4%	50.0%	△1.4%p	
売上総利益	664	513	566	53	10.4%
販管費	488	573	548	△25	△4.5%
営業利益	175	△60	18	79	
営業外収益	3	2	—	△2	△100.0%
営業外費用	140	4	4	—	—
経常利益	38	△61	14	76	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	1	44	—	△44	△100.0%
税金等調整前当期純利益	36	△106	14	120	
法人税等	40	35	7	△28	△79.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	△3	△141	6	148	

収益区分別売上高予想(上期・下期)

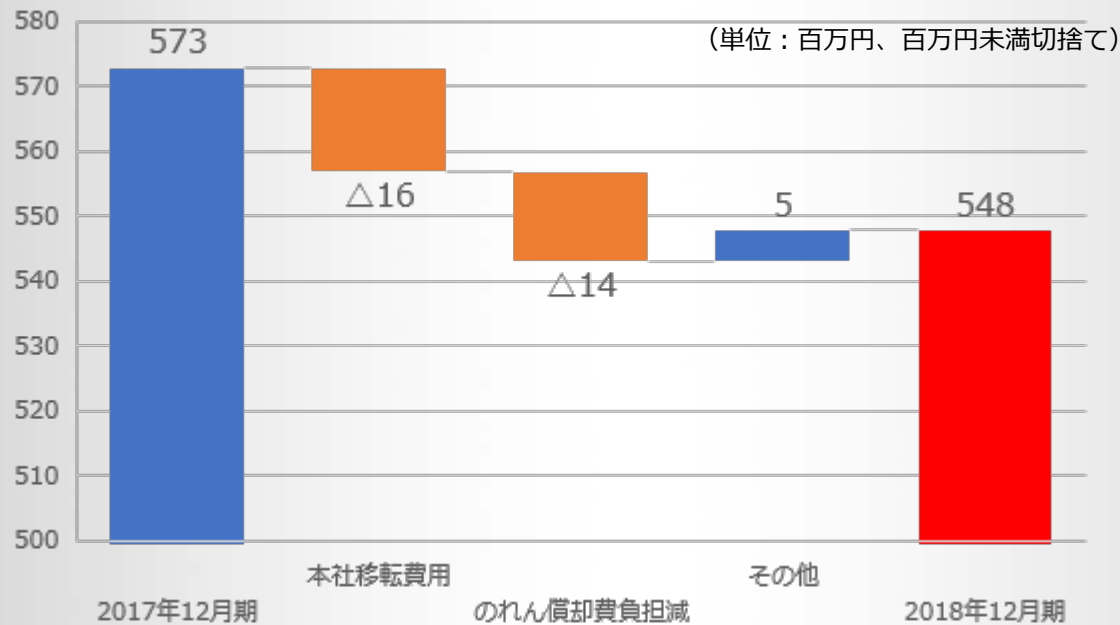
ロイヤリティは低調を予想し、開発収入とサブスクリプション収入で補い、増収を予想。



	2016年	2017年	2018年	前期比
ロイヤリティ収入	901	721	672	△49
開発収入	345	265	367	102
保守・サポート収入	36	68	54	△14
サブスクリプション収入	-	0	38	38
合計	1,282	1,056	1,134	78

※サブスクリプション収入は、ロイヤリティ収入の中に含まれている分を取り出した数値である。但し、2016年はデータなし。

- ・ 2017年12月期に情報スペースののれんを全額償却したことで、2018年12月期ののれん償却費負担（14百万円）がなくなる。
- ・ 2017年12月期の本社移転費用（16百万円）がなくなる。



主な貸借対照表項目の変動見込み

のれん 単位: 百万円、百万円未満切捨て

会社名	2016年末	2017年末	2018年末	前期比	コメント
タオソフトウェア	136	106	76	△29	償却による減少
旧ミックステクノロジーズ	—	10	8	△2	償却による減少
情報スペース	49	—	—	—	2017年末に一括償却
合計	186	117	85	△32	

※ミックステクノロジーズは、2018年1月1日付で、当社と吸収合併し、消滅しているため、旧ミックステクノロジーズと表記しております。

流動資産 単位: 百万円、百万円未満切捨て

	2016年末	2017年末	2018年末	前期比	コメント
原材料及び貯蔵品	365	229	106	△123	売上計上に伴う前払いしたライセンス費用の取り崩しによる減少
仕掛品	9	15	13	△1	仕掛品残高には大きな変動を見込んでいない。

借入金(長期・短期) 単位: 百万円、百万円未満切捨て

	2016年末	2017年末	2018年末	前期比	コメント
銀行借入	383	249	124	△125	約定返済による減少

The logo for sMedio, featuring the word "sMedio" in a bold, sans-serif font. The "s" is dark blue, "Medio" is dark blue with a red dot over the "i", and the "o" is dark blue. A small icon of a globe with a satellite is positioned above the "o". The logo is centered within a white circle with a thick blue border.

sMedio

2017年重点施策に 対する結果報告

重点施策

- 顔認識エンジンの商用化版をリリースする。
- IoT Gateway Device Solutionの商用化版をリリースする。

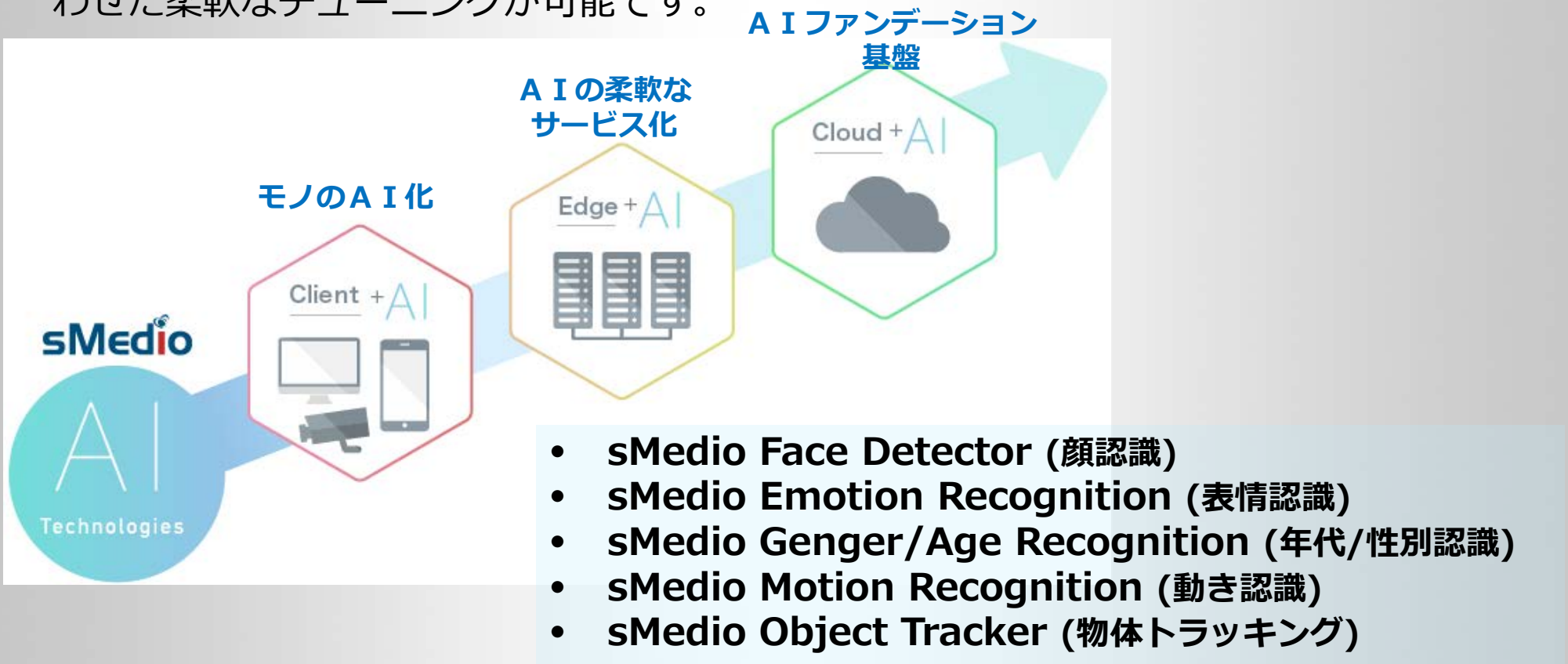
進捗

- 「顔認識エンジン」に加え、「表情認識エンジン」、「年齢・性別認識エンジン」、「動き認識エンジン」、「物体トラッキングエンジン」をリリース完了。
=> [sMedio AI Technologies](#)
- 富士通株式会社「ロボットAIプラットフォーム」に「顔認識エンジン」を提供開始。
- 株式会社トーハンと顔認識AI技術を活用した書店店頭用デジタルサイネージシステムを開発。
- 機器メーカー様の方針変更から商用化見送り。
- Acer Being Signage社と国内デジタルサイネージ・スマートリテール市場における協業開始。

sMedio AI Technologies

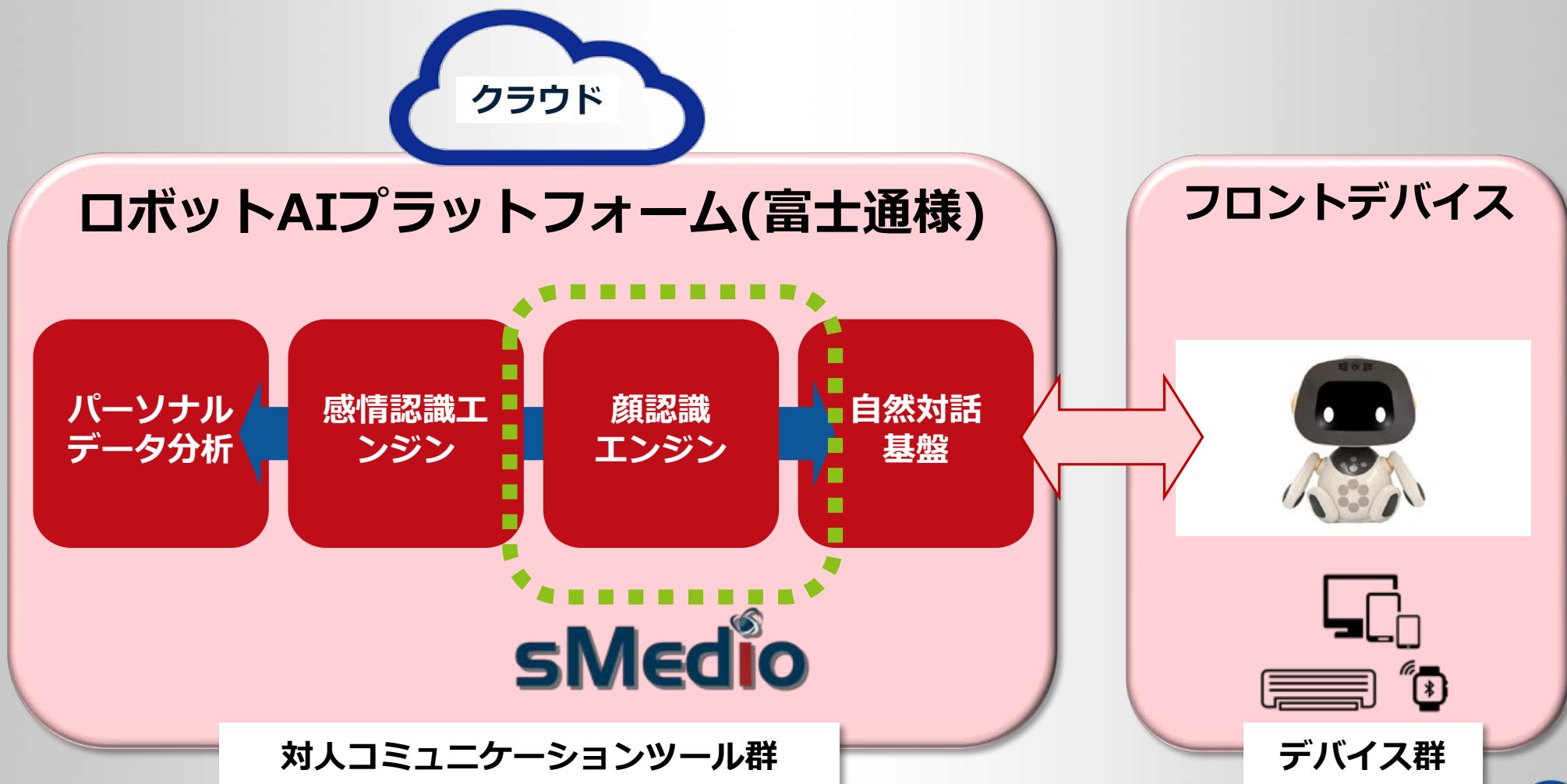
sMedioのAI製品は、画像解析をベースに機械学習を活用した認識技術です。クライアントから、エッジ、クラウドに至るまで様々なレイヤーでの組み込みを可能にしました。また、スマートフォン、PC、組み込み機器と、Windows, Mac, iOS, Android, Linux等、様々なプラットフォームに応じたご提供を行います。

お客様の用途に応じてカスタマイズができる設計となっているため、活用シーンに合わせた柔軟なチューニングが可能です。

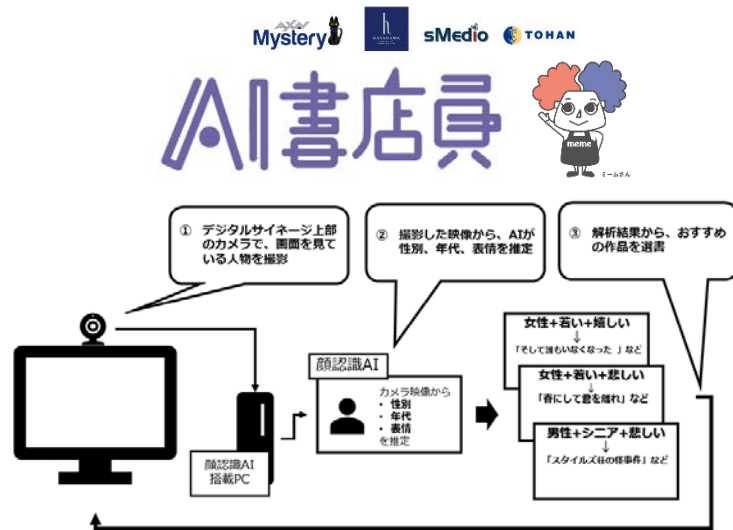


富士通ロボットAIプラットフォーム

sMedio が開発した顔認識AIエンジンが富士通株式会社が発表した「ロボットAIプラットフォーム」の顔認識エンジン部分に採用。



書店用サイネージシステム “AI書店員 ミームさん”



- 出版物取次大手の株式会社トーハンの共同実施。sMedioはAIエンジン、サイネージシステムの設計開発を担当。

- sMedio Emotion Recognition (表情認識)、Gender/Age Recognition (年代/性別認識) エンジン搭載のデジタルサイネージにより、来店者の性別、年代、表情に合わせて、おすすめの書籍を表示するシステム。

- 2017年11月より、早川書房、AXNミステリーの協力により、アガサ・クリスティー文庫フェアと連動する形で、都内の大手書店3店舗(ブックファースト新宿店、天狼院書店池袋駅前店、八重洲ブックセンター本店)にて実証実験を実施。

- 各書店での書籍の販売数増加に大きく貢献したほか、顔認識AI技術を応用したマーケティング施策として、テレビ、新聞をはじめ多数のメディアで取り上げられました。



AI書店員：メディアでの紹介

2017年11月28日(火曜日) 11版 30

気分合う本AIで トーハンがシステム開発

出版次大手のトーハン 書籍を紹介するシステムは人工知能(AI)で開発した。書店にカメラを設置し、AIが来店客の表情を分析し、ラベリングし、AIが来店客の表情を認識し、お薦めの書籍を紹介する。

客の表情から感情を読み取り、気分にあわせて書籍を薦める。ソフトウェア開発のsMedio(エヌオー)と「AI書店員」を共同開発し、ブックストア新宿店(東京都新宿区)に設置した。

性別のほか表情の「普通」「嬉しい」「普通」「モナー」に

顔認識AIが性別・年代・表情を推定しお勧めの本を紹介！ sMedioとトーハン、AI書店員を開発

MarkeZineニュース

MarkeZine (マケジン) 広告/マーケティングの最新動向がわかる! マーケター向け専門メディア

AI書店員が取り上げられたメディア

[テレビ・ラジオ]

- ・日本テレビ「ズームイン!! サタデー」
- ・テレビ埼玉「マチコミ」
- ・テレビ埼玉「さいたまビジネスアイ」
- ・ニッポン放送「菅田将暉のオールナイトニッポン」

[新聞]

- ・朝日新聞 社会面
- ・東京新聞「TOKYO発」
- ・日経産業新聞

[雑誌・業界誌]

- ・エコノミスト
- ・ダ・ヴィンチ
- ・BCN Retail Review
- ・文化通信
- ・新文化

[インターネット]

- ・IoT News
- ・MarkeZine
- ・ねとらぼ
- ほか多数



© 2017.11.06 15:06

sMedioとトーハン、顔認識AI技術を活用した「AI書店員」の実証実験サービスを開始

重点施策

- 競争力のあるVLOG統合プラットフォームを上半期にリリースし、BtoBおよびBtoBtoC向けソリューションを強化、収益向上を図る。

進捗

- VLOG統合プラットフォーム開発完了。
- ソースネクスト株式会社にスマートホームソリューションをOEM提供、株式会社アイテム「Peace Eye」としてサービスイン。
- あらたなBtoB/BtoBtoC顧客獲得に向け、積極的な営業を展開中。

VLOGスマートホームソリューション

株式会社アイテムのクラウド型スマートホーム「Peace Eye™」として、統合化プラットフォームが採用、2017年11月よりサービス開始。

統合IoTプラットフォーム



- 統合IoTサーバープラットフォームを開発、運用開始。
- アイ・オー・データ機器との協業により、普及価格帯の家庭用IPカメラから、sMedio 統合IoTプラットフォームへ映像、センサーデータ送信する機能を実装。ハードウェアの低価格化を実現。

B2B2C型販売モデル



- ソースネクスト株式会社、株式会社アイテムとの協業により、B2B2C型スマートホームサービス「スマートホームカメラ」を、OEM供給。
- 各社の営業、販売網とノウハウを生かし、カメラレンタル代込み、HD映像対応、年中無休の電話サポート付きで月額980円という、驚異的な低価格でのサービス提供を実現。アイテム社より「Peace Eye」として販売中。

重点施策

- サブスクリプション(月額課金)型ビジネスをさらに推し進め、顧客層拡大を目指す。
- CPI(Cost per Install)広告を採用し、新たな収益源として広告モデルの導入を図る。
- 大手キャリアが展開するアプリ取り放題サービスへの採用にチャレンジする。

進捗

- MVNO事業者・携帯電話販売事業者向けに月額課金型のバックアップサービスの提供開始。月間加入者数は2018年1月末時点で約9,300名まで伸長。
- 2017年末時点でのダウンロード・ライセンス数が8.5百万台を達成。
- 2017年9月より無償版JSバックアップにCPI広告表示を部分的に開始。これにより無償ユーザーとの接点を活かした収入源の立ち上げ。今後、全面的にCPI型広告表示を開始予定。
- 2017年6月よりソフトバンクのスマートフォンアプリ取り放題サービス「AppPass」でソースネクスト版「超バックアップ」が採用。
- 量販店向け電話帳移行サービスを開始。キタムラにて採用、2017年4月よりサービス運用開始。

重点施策

- 共同開発およびマーケティングの推進を加速する。

進捗

- 共同開発製品第1弾として「プライバシー・セキュリティ」を製品化。ソースネクストより販売開始。
- 株式会社NTTドコモのBLE(Bluetooth Low Energy)を用いた位置検知サービス「ロケーションネット」の開発を担当。



「ロケーションネット」とは

従来のGPSを活用した位置管理サービスは、高架下や屋内などの見通しの悪い場所では、計測に必要なGPS電波の取得が難しく、計測の精度が低下したり、電力消費量が多かったりと課題がありました。それに対し、本サービスは特定のエリア内に検知器を設置し、管理対象の「人物」や「物品」に専用のタグを付与することで、Bluetoothによる通信を行うことができ、取得した位置情報を専用のサーバにアップロードすることで、スマートフォン等の専用アプリやWEBサイトから管理対象の位置情報を確認することができます。これにより、GPS電波が届かない場所に検知器を設置することで位置把握を可能にします。

株式会社NTTドコモは、Bluetooth Low Energy (BLE) を用いた位置検知サービス「ロケーションネット」を、本年10月26日より法人企業や自治体向けに提供開始します。タオソフトウェアは、NTTドコモより受託開発を受け、スマートフォンアプリ、サーバの設計、開発を担当しております。タオソフトウェアでは、引き続きBLEタグ、物の位置情報検出等、IOTサービスの開発に取り組んでいきます。

参考

「ロケーションネット」の提供開始

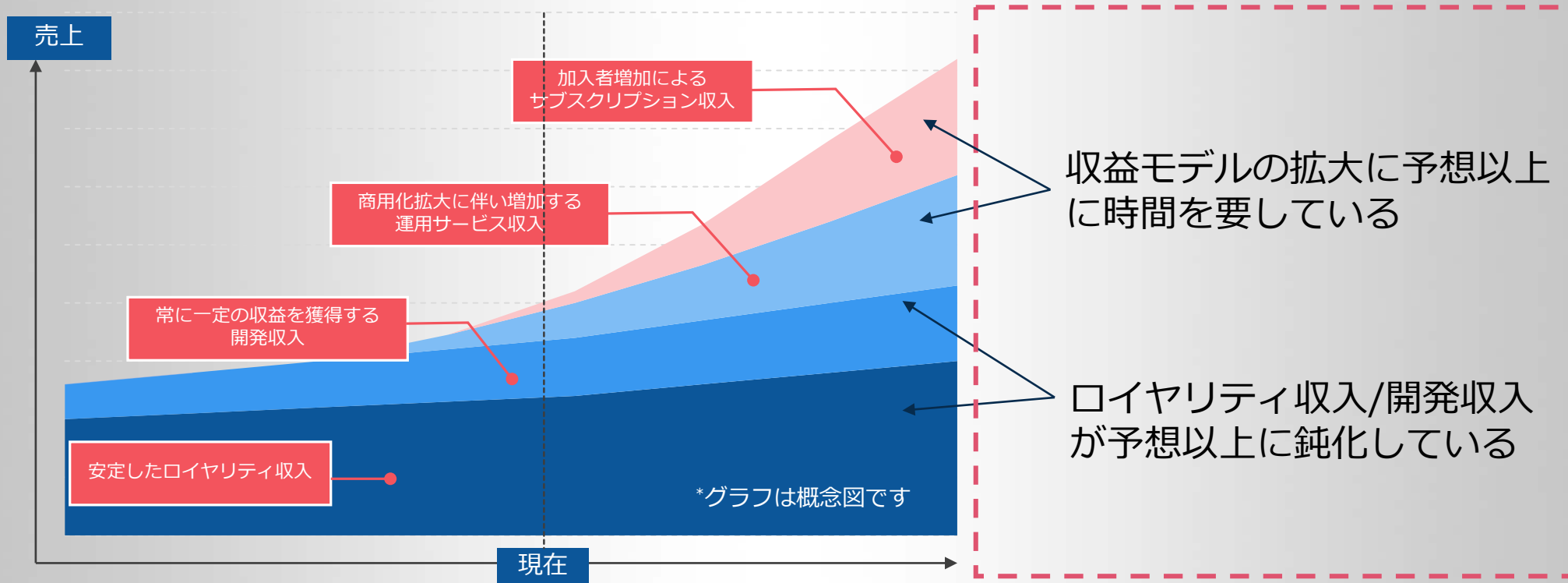
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2017/10/19_00.html



2018年重点施策・ 成長戦略

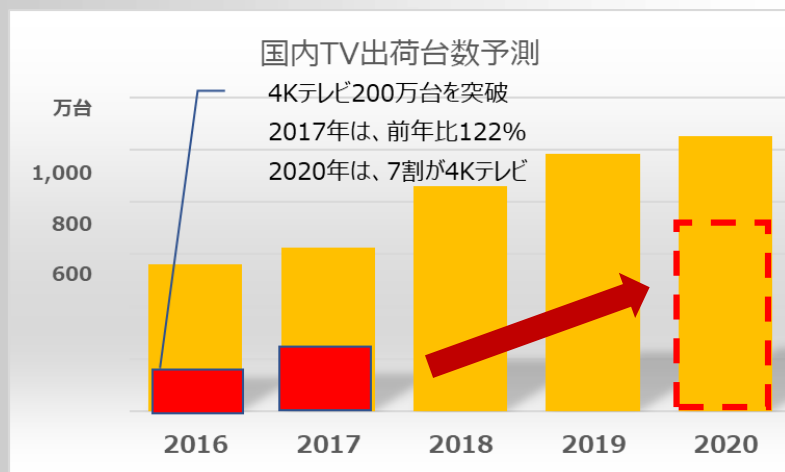
成長戦略方針を継続。ロイヤリティ収入と開発収入に加え、運用サービス収入とサブスクリプション収入による収益モデルを拡張していく。

現状かかえている課題

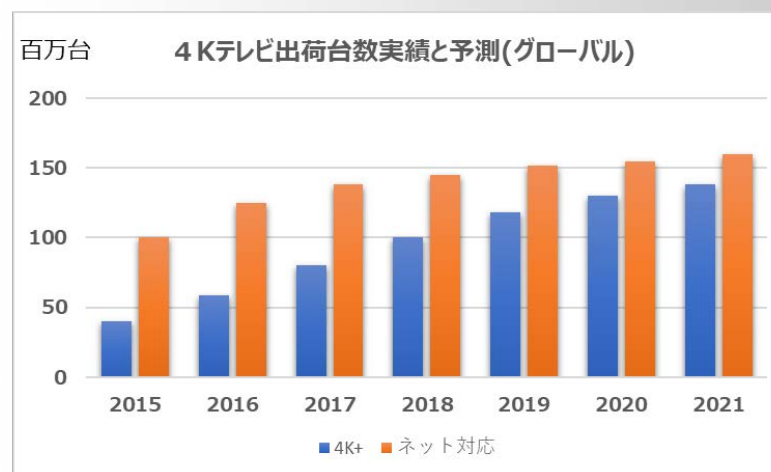


“4K/8Kの高解像度画像”、“放送とネットワークの融合”
市場に自社コア技術を投入し、ロイヤリティビジネスの新たな成長エンジンに。

- **sMedio高解像度ソリューション**
4K/8K画像処理技術/AR・VR技術
4K/8Kブラウザ、ハイブリッドキャスト表示技術
4K/8K高解像度VODプレイヤー技術



2016/06/14 - 一般社団法人 電子情報技術産業協会



画面サイズ別テレビ出荷台数実績と予測 (IHS Markit)

sMedio 高解像度Technologiesを4K/8K市場に展開

ロイヤリティ・開発収入拡大に対する戦略

高度広帯域衛星デジタル放送（新4K/8K衛星放送）への製品展開

2018年12月1日から開始される新4K/8K衛星放送を大きな機会ととらえ、対応デジタルTV,レコーダー（STB）向けのソフトウェアの開発・販売を展開していきます。

具体的なsMedio製品

- 新4K/8K衛星放送録画番組の再生プレイヤー「**Valution UHD-BDAV**」
- 組込ブラウザ「**tourbillon**」
- ハイブリッドキャストブラウザ



2018年の戦略効果

キー顧客向け開発に注力。

（すでに複数プロジェクト受注・内定済み、開発着手）

- 2018年は開発費収入
（2018年開発収入増加のメインドライバー）

2019年の戦略効果

他社展開

- 2019年からロイヤリティ収入

4K/8K推進のためのロードマップ

4K/8K		~2017	2018	2019	2020
衛星	BS		4K/8K 実用放送		2020年東京オリンピック競技大会の数多くの中計が4K/8Kで放送される
	110度CS		4K 実用放送		
	124/128度CS				
ケーブル		4K 実用放送			
IPTV					
2K					
地上波		2K継続			

4K/8K放送の推進 総務省

Copyright © sMedio Inc. All Rights Reserved.

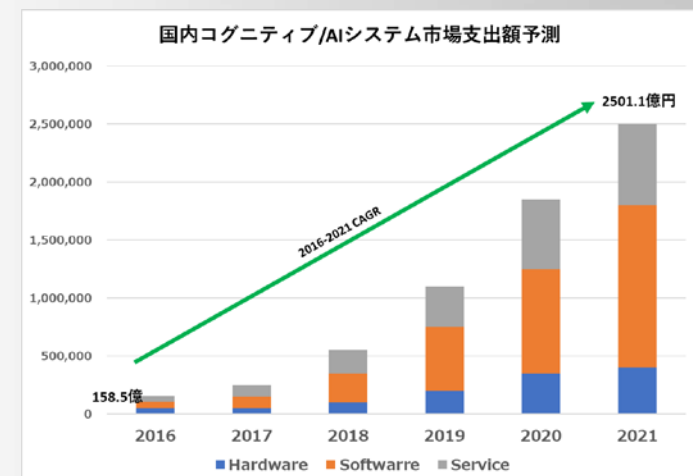
36

1. AIを新たな成長エンジンとしたサービスの展開にシフト

- “モノのAI化”、“AIファンデーション”などAIの技術に関連して成長するものが数多く予想
(ガートナー 戦略的技術トップ10 2017/10/26)

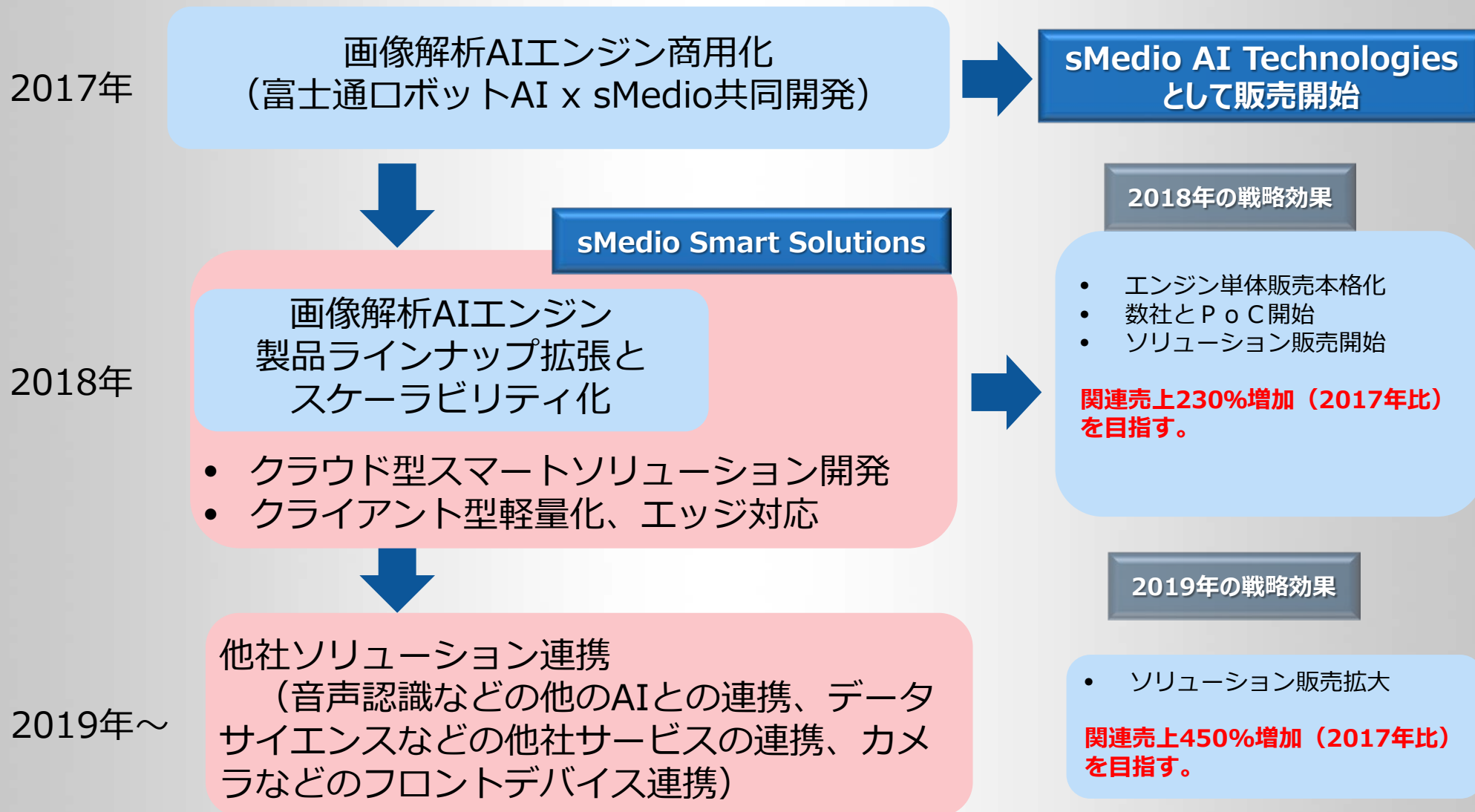
- 「国内コグニティブ/AI（人工知能）システム」の2016年から2021年までの年間平均成長率は73.6%と予想
2021年の市場規模は2016年比約16倍となる2,501億円と予測
(IDC Japan ユーザー企業による支出ベースでのコグニティブ/AIシステムの国内市場予測 2017/11/1)

- Service : CAGR 76.0%
- Software : CAGR 83.5%
- Hardware : CAGR 53.3%



sMedio AI Technologies を新たな成長エンジンとして製品展開

サブスクリプション・運用サービス収入拡大に対する戦略



2. 海外大手ベンダーとの協業によるサービス収入の拡大加速

● 他社製品の再販と連携による品揃えの強化による加速

Acerデジタルサイネージ部門とパートナーシップ契約を締結。(2017/11/13)
両者の強みを生かし、高度な要求にも対応できるデジタルサイネージ・スマートリテールソリューションを提供



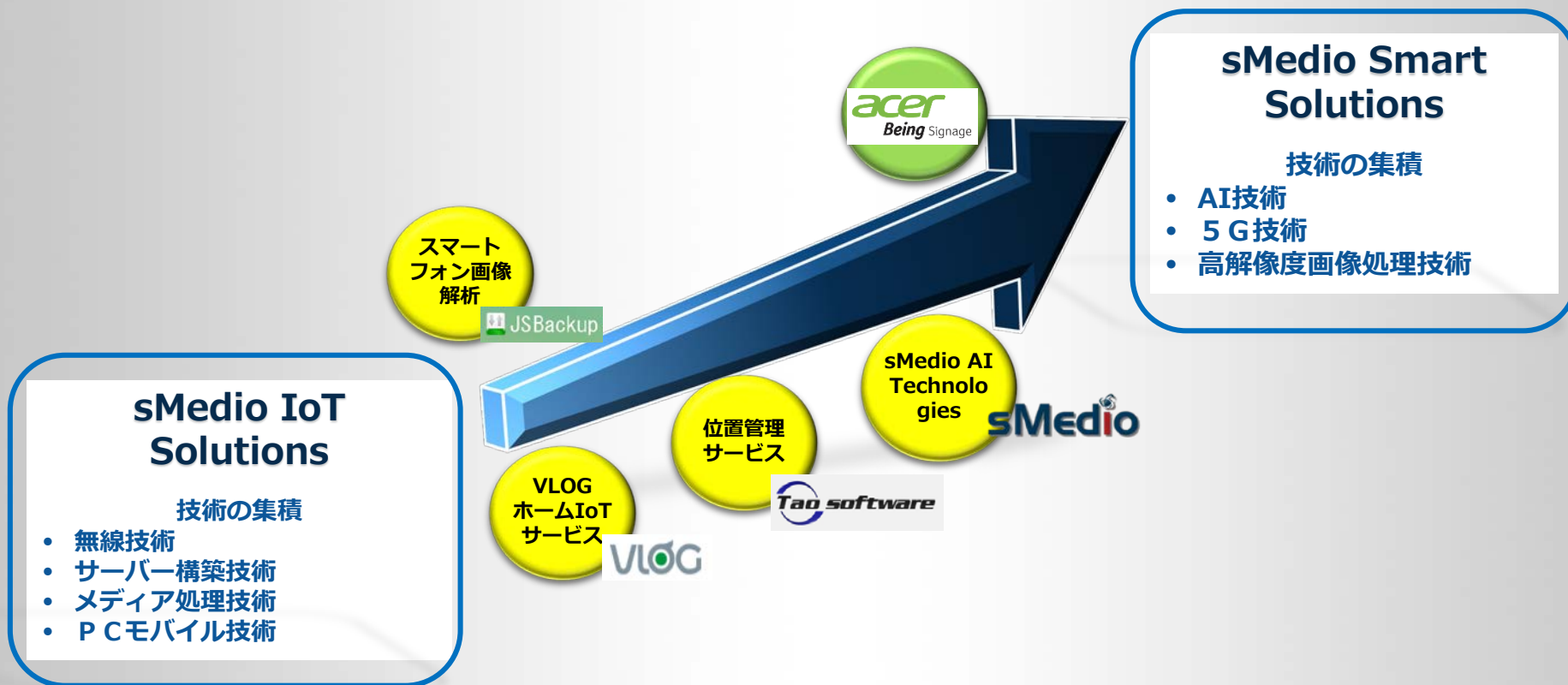
- 定評あるマルチメディア・ワイヤレスコネクティビティ技術
- AI・IoT・クラウド製品群、特に画像解析AIによる顔認識、動体認識ソリューション
- 日本国内のパートナー企業との強力なネットワークとセールス・マーケティング

- Acerグループとしてのハード・ソフト開発ノウハウ
- 顧客属性や行動に基づき動的にコンテンツを更新できる、先進のデジタルサイネージ技術と、Acer BYOCクラウドプラットフォームによるデータ分析と配信
- 世界100か国以上の販売・サポートネットワーク

自社ソリューションと連携 “sMedio Smart Solutions”として製品展開

サブスクリプション・運用サービス収入拡大に対する戦略

「sMedio Smart Solutions」は、従来のsMedio IoT Solutionに、デジタルサイネージやAI技術を組み合わせ、より幅広いソリューション提供を可能とするものになります。



画像処理技術と組み込み技術のエキスパートとしてのポジションを活かし、**放送の高精細化(新4K/8K放送)への対応推進**と画像解析AIを活用、無線技術・5Gへの技術蓄積を行い、**エッジコンピューティング推進とクラウド型スマートソリューション(sMedio Smart Solutions)との連携を推進**していきます。